

水道事業会計

水道事業は、市民の皆さんの生活に必要な不可欠な水を安全で安定的に供給することを目的に市が一つの企業として運営しています。事業は、原則、水道料金収入だけで必要な経費を賄う独立採算制で経営を行っています。

水道水を作り、家庭などに届けるための費用と水道料金収入などの収支を表す収益的収支は1億6,494万円の黒字となり、国などからの借入金の今後の元金償還に備えるための減債積立金に8,247万円、配水管の更新などの施設整備に備えるため建設改良積立金に8,247万円を積み立てる予定です。

浄水場や配水池、配水管などの整備を行うための支出と、その財源である企業債収入などの収支を表す資本的収支は、3億8,278万円の不足となりました。不足額は、減価償却費などの内部留保資金（損益勘定留保資金）などで補てんし、結果、令和4年度の純利益は、1億6,494万円を確保できました。

項目	金額
収益的収入	9億9,545万円
営業収益	9億5,967万円
(内給水収益)	9億2,436万円
営業外収益	3,574万円
特別利益	4万円
収益的支出	8億3,051万円
営業費用	7億7,342万円
営業外費用	5,709万円
特別損失	0万円
純利益	1億6,494万円

項目	金額
資本的収入	9億7,503万円
企業債	7億8,770万円
負担金	0万円
補助金	1億8,733万円
資本的支出	13億5,781万円
建設改良費	10億1,672万円
企業債償還金	3億4,109万円
不足額	3億8,278万円

給水人口 44,219人
給水戸数 21,437戸
年間給水量 3,618,418立方メートル

企業債の残高(令和5年3月31日現在)

49億8,645万円

※給水人口一人当たり…11万2,767円

簡易水道事業会計

簡易水道事業は、主に農業活動などを支えるライフラインとして重要な役割を担っています。北海道や市の営農用水事業を経て、平成8年度からは簡易水道事業として経営認可を受けて事業運営を行っており、平成31年4月1日からは市が経営する企業として運営しています。

簡易水道料金などの収入と簡易水道施設の運転や維持管理などに掛かる費用と簡易水道料金収入などの収支を表す収益的収支は、804万円の赤字となりました。

施設の新設や改良、企業債の償還元金などに掛かる支出と、その財源である企業債収入などの収支を表す資本的収支は、439万円の不足となり、不足額は、減価償却費などの内部留保資金（損益勘定留保資金）などで補てんしました。

項目	金額
収益的収入	3,001万円
営業収益	1,229万円
営業外収益	1,772万円
特別利益	0万円
収益的支出	3,805万円
営業費用	3,586万円
営業外費用	219万円
特別損失	0万円
純損失	804万円

項目	金額
資本的収入	2,927万円
企業債	2,300万円
負担金	3万円
補助金	624万円
資本的支出	3,366万円
建設改良費	2,411万円
企業債償還金	955万円
不足額	439万円

給水人口 138人
給水戸数 118戸
年間給水量 72,924立方メートル

企業債の残高(令和5年3月31日現在)

1億9,952万円

下水道事業会計

下水道事業は、市が経営する公営企業として、下水道使用料などの収入で経費を賄うことを基本とし、雨水の排水など公共性の高い事業に係る経費については、一定のルールに基づき市税収入などで負担し、経営を行っています。

下水道管や浄化センターの管理に必要な支出と利用者の皆さんからお支払いいただく使用料などの収入を経理する収益的収支は、8,500万円の黒字となりました。黒字額については、今後の借入金返済に備え、減債積立金に全額を積み立てる予定です。

資本的収支では、中央町地区における雨水浸水対策としての雨水管の新設工事や既設管のたるみが著しい汚水管の改良工事などの建設改良事業を実施したほか、ストックマネジメント計画に基づき、若山浄化センターの建築設備の改築更新を行ったことにより、7億5,612万円の不足となり、不足額は、収益的収支における減価償却費など、現金の支出を必要としない経費によって生じる内部留保資金などにより補てんしました。

項目	金額
収益的収入	16億6,498万円
営業収益	7億797万円
(内下水道使用料)	6億5,127万円
営業外収益	9億5,314万円
特別利益	387万円
収益的支出	15億7,998万円
営業費用	13億6,023万円
営業外費用	2億1,972万円
特別損失	3万円
純利益	8,500万円

項目	金額
資本的収入	7億1,466万円
企業債	4億9,680万円
負担金	1,015万円
補助金	2億771万円
資本的支出	14億7,078万円
建設改良費	2億2,547万円
企業債償還金	12億4,531万円
不足額	7億5,612万円

